

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第87期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 中部鋼板株式会社

【英訳名】 Chubu Steel Plate Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田雅晴

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区小碓通五丁目1番地

【電話番号】 052(661)0180

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 武田亨

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区小碓通五丁目1番地

【電話番号】 052(661)0180

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 武田亨

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	53,991	64,585	77,449	22,693	41,553
経常利益	(百万円)	10,054	6,274	15,957	354	1,506
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	6,090	3,494	8,522	385	938
包括利益	(百万円)					811
純資産額	(百万円)	42,972	44,798	52,559	51,662	51,716
総資産額	(百万円)	56,835	56,482	66,862	61,192	59,038
1株当たり純資産額	(円)	1,374.05	1,431.94	1,680.11	1,651.05	1,684.31
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	201.52	112.00	273.17	12.35	30.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	75.4	79.1	78.4	84.2	87.3
自己資本利益率	(%)	15.4	8.0	17.6		1.8
株価収益率	(倍)	7.09	8.04	2.11		17.53
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,463	6,727	16,731	65	3,547
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,641	4,794	10,185	1,357	4,457
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	865	1,681	1,106	1,044	990
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,565	2,818	8,257	5,921	4,021
従業員数	(人)	517	526	529	522	521

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	47,820	57,492	71,764	19,247	37,947
経常利益	(百万円)	9,525	5,729	15,586	220	1,229
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	5,709	3,195	8,351	368	812
資本金	(百万円)	5,907	5,907	5,907	5,907	5,907
発行済株式総数	(千株)	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200
純資産額	(百万円)	41,459	42,985	50,563	49,668	49,570
総資産額	(百万円)	54,859	53,776	64,874	59,832	58,245
1株当たり純資産額	(円)	1,328.85	1,377.77	1,620.66	1,592.00	1,620.01
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	26 (12)	28 (14)	32 (14)	16 (8)	12 (7)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	188.94	102.42	267.68	11.80	26.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	75.6	79.9	77.9	83.0	85.1
自己資本利益率	(%)	14.9	7.6	17.9		1.6
株価収益率	(倍)	7.56	8.79	2.15		20.24
配当性向	(%)	13.76	27.34	11.95		45.82
従業員数	(人)	380	384	384	383	383

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第86期の潜在株式調整後及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第83期、第84期、第85期及び第87期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第86期の自己資本利益率、株価収益率、及び(2)提出会社の経営指標等の第86期の自己資本利益率、株価収益率、及び配当性向については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。
4 第85期の期末配当額18円には、特別配当金4円を含んでおります。また、第87期の中間配当金7円には創立60周年記念配当金2円を含んでおります。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

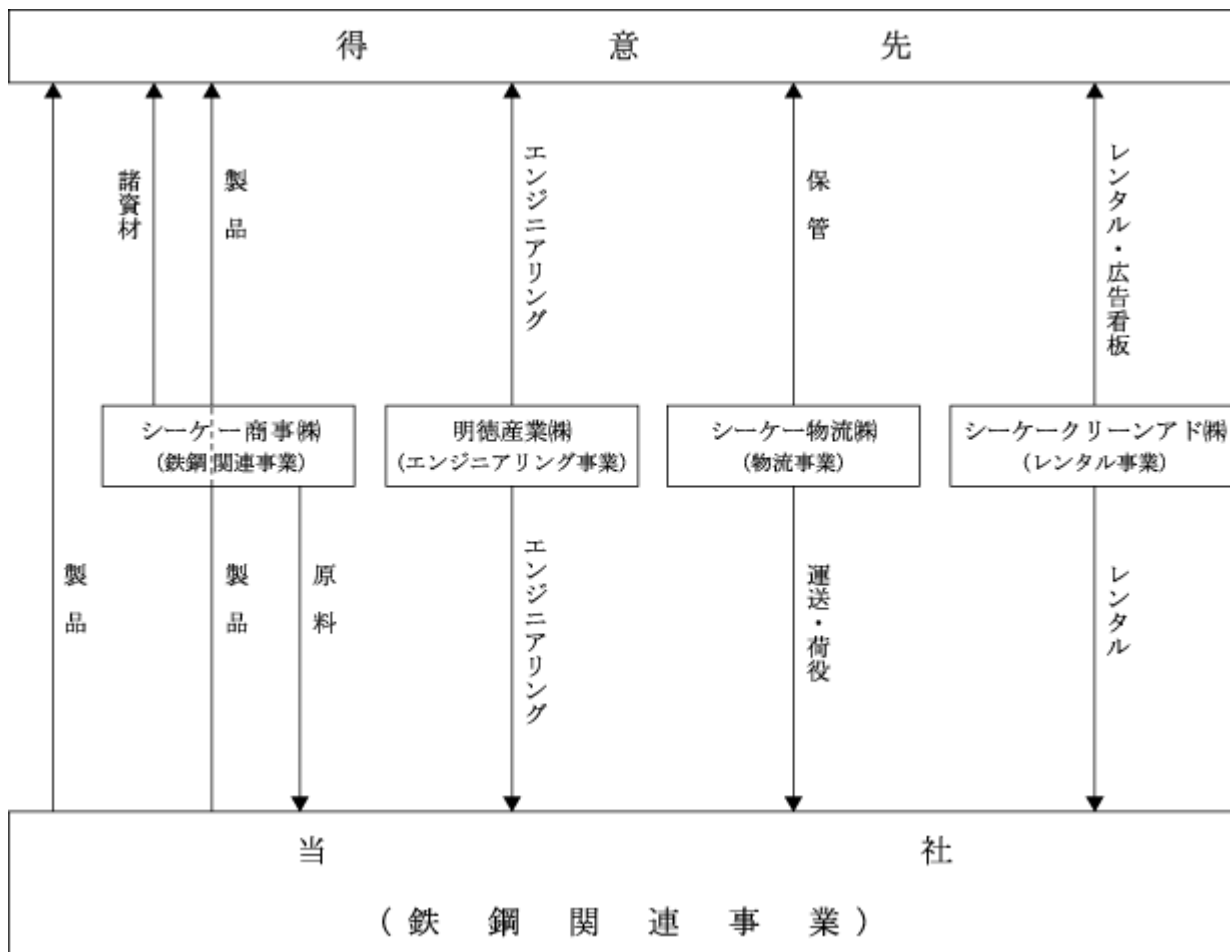
昭和25年2月	資本金1千万円をもって鋼板の製造及び販売を目的として中部鋼板株式会社を設立 本社 名古屋市中区南大津通一丁目7番地 工場 名古屋市熱田区千年裏畑136(熱田工場)
昭和25年5月	熱田工場で鋼板圧延開始
昭和27年1月	本社を熱田工場に移転
昭和31年6月	熱田工場に電気炉設置(製鋼・圧延一貫体制確立)
昭和32年10月	中川工場を名古屋市中川区小碓通五丁目1番地に設置
昭和33年5月	本社を中川工場に移転
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和37年4月	中川工場に200屯電気炉増設
昭和38年7月	東京営業所開設
昭和40年6月	大阪営業所開設
昭和40年7月	熱田工場閉鎖
昭和42年2月	鋼板切断加工開始
昭和42年10月	明德産業株式会社(連結子会社)設立
昭和47年10月	中鋼企業株式会社(連結子会社)設立
昭和49年9月	名古屋証券取引所市場第一部に株式指定
昭和55年7月	中川工場を名古屋製造所に改組
昭和57年11月	名古屋製造所にスラブ連続鑄造設備設置
昭和61年11月	名古屋製造所に厚板四重圧延機設置
平成2年5月	名古屋製造所に炉外取鍋精錬炉設置
平成3年10月	シーケー商事株式会社(連結子会社)設立
平成6年4月	シーケークリーンアド株式会社(連結子会社)設立
平成6年8月	製造所の加熱炉更新
平成9年4月	シーケー物流株式会社(連結子会社)設立
平成9年8月	株式会社マメックス(連結子会社)設立
平成15年7月	スラブ連続鑄造設備更新
平成19年2月	株式会社マメックス(連結子会社)売却
平成19年3月	圧延工場増設
平成21年8月	圧延工場 加熱炉 全リジェネバーナー化 圧延機 主電動機更新
平成22年3月	中鋼企業株式会社(連結子会社)清算終了
平成22年12月	圧延機 ハウジング更新

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社である当社と連結子会社である4社(明德産業株式会社、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社)で構成されております。

事業内容別には鉄鋼関連事業、レンタル事業、物流事業及びエンジニアリング事業に大別され、各企業の事業及び関連は下記のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- 鉄鋼関連事業..... 当社とシーケー商事株式会社で構成されており、主原料の鉄スクラップを仕入れ、電気炉による厚板鉄鋼製品の製造、販売をしております。
- レンタル事業..... シーケークリーンアド株式会社のみで、業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。
- 物流事業..... シーケー物流株式会社のみで、運送・荷役事業と危険品倉庫業を行っております。
- エンジニアリング事業..... 明德産業株式会社のみで、鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工及び設備保全に関するエンジニアリング事業を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 明德産業株式会社	名古屋市 中川区	50	エンジニアリング事業	100	<p>役員の兼任等</p> <p>(ア)当社役員1名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。</p> <p>(イ)当該子会社の役員1名が子会社シーケー物流株式会社の役員を兼任しております。</p> <p>営業上の取引 当社の設備の点検・保守・整備を担当しております。</p> <p>設備の賃貸借、資金援助 当該子会社の営業施設を当社が賃貸しております。</p> <p>当社は、当該子会社から資金の借入を行っております。</p>
シーケー商事株式会社 (注)2、3	名古屋市 中村区	100	鉄鋼関連事業	100	<p>役員の兼任等</p> <p>(ア)当社役員1名及び従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。</p> <p>(イ)当該子会社の役員1名が子会社シーケークリーンアド株式会社の役員を兼任しております。</p> <p>営業上の取引 当社の製品の販売、原材料等の納入を行っております。</p> <p>設備の賃貸借、資金援助 当社は、当該子会社から資金の借入を行っております。</p>
シーケークリーンアド株式会社	名古屋市 中川区	30	レンタル事業	100	<p>役員の兼任等</p> <p>(ア)当社役員1名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。</p> <p>(イ)当該子会社の役員1名が子会社シーケー商事株式会社の役員を兼任しております。</p> <p>営業上の取引 当社は厨房向けグリスフィルターを賃借しております。</p> <p>設備の賃貸借、資金援助 当該子会社の営業施設を当社が賃貸しております。</p> <p>当社は、当該子会社から資金の借入を行っております。</p>
シーケー物流株式会社	愛知県 半田市	30	物流事業	60	<p>役員の兼任等</p> <p>(ア)当社役員1名及び従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。</p> <p>(イ)当該子会社の役員1名が子会社明德産業株式会社の役員を兼任しております。</p> <p>営業上の取引 当社の製品の荷役及び運搬を行っております。</p> <p>設備の賃貸借、資金援助 当該子会社の営業施設を当社が賃貸しております。</p> <p>当社は、当該子会社から資金の借入を行っております。</p>

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社であります。
- 3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|---------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報 | (1) 売上高 | 16,007百万円 |
| | (2) 経常利益 | 83百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 47百万円 |
| | (4) 純資産額 | 659百万円 |
| | (5) 総資産額 | 4,518百万円 |
- 4 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼関連事業	396
レンタル事業	17
物流事業	39
エンジニアリング事業	69
合計	521

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
383	38.0	16.2	5,657

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼関連事業	383

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は中部鋼鉄労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

組合員数は、315名でユニオンショップ制であります。

連結子会社(明德産業株式会社)の労働組合はJAM愛知明德産業労働組合と称し、JAMに加盟しております。

組合員数は、41名でユニオンショップ制であります。

なお、いずれも労使間には特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の経済対策やアジア諸国を中心とする新興国の高い成長に支えられた輸出拡大にけん引され、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、急速に進行した円高や株価低迷が続く中、本年3月の東日本大震災の影響も加わり、景気の先行きは不透明感がさらに増幅する状況となりました。

鉄鋼業界におきましては、アジア向け輸出が好調に推移したことから、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は1億1,077万トンと、前年度を1,432万トン、14.8%上回り、3年振りの前年度比増加となり、2年振りに1億トン台を回復いたしました。

このような環境のもと、当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業につきましては、建設向け需要は依然低水準であったものの、主需要先である建設機械、産業機械向け需要は回復傾向にあることから、需要家ニーズへ迅速かつ的確に対応するとともに、効率的な生産と継続的なコスト削減に努めてまいりました。その他事業につきましてもそれぞれが積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高につきましては415億5千3百万円となり、前連結会計年度に比べ188億5千9百万円、83.1%の増収となりました。経常利益につきましても、15億6百万円となり、前連結会計年度に比べ11億5千1百万円、324.6%の増益、当期純利益は9億3千8百万円(前連結会計年度の当期純損失は3億8千5百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

鉄鋼関連事業

当セグメントの主要製品である厚板は、主需要先である建設機械、産業機械向け需要への迅速かつ的確な対応、大幅な売上数量増と当下半年にかけての販売価格改善努力等により、売上高は397億3千5百万円(前連結会計年度の売上高は206億6千9百万円)、営業利益は12億4千9百万円(前連結会計年度の営業利益は7千9百万円)となりました。

レンタル事業

厨房用グリスフィルターのレンタル事業、およびデザイン広告の製作等を行うサイン事業は、売上高は4億1千1百万円(前連結会計年度の売上高は3億8千6百万円)、営業利益は9千万円(前連結会計年度の営業利益は7千1百万円)となりました。

物流事業

物流事業は、倉庫設備の拡充を行った結果、売上高は2億9千4百万円(前連結会計年度の売上高は2億6千4百万円)、営業利益は1億1千7百万円(前連結会計年度の営業利益は4千3百万円)となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、ユーザーからの受注減により、売上高は11億1千1百万円(前連結会計年度の売上高は12億5千9百万円)、営業損失は9千3百万円(前連結会計年度の営業利益は1億円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、40億2千1百万円となり、前連結会計年度末より、18億9千9百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、35億4千7百万円(前連結会計年度は6千5百万円の収入)となりました。

主として、売上債権の増加44億9千万円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益11億2千万円、減価償却費25億4千3百万円、仕入債務の増加15億2千万円、法人税等の還付額28億7千7百万円などの収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、44億5千7百万円(前連結会計年度は13億5千7百万円の支出)となりました。

主として、定期預金の払戻しによる収入25億1千2百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入67億3千7百万円などの収入があったものの、有形固定資産の取得による支出61億2千8百万円、有価証券の取得による支出68億3千2百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、9億9千万円(前連結会計年度は10億4千4百万円の支出)となりました。

主として、配当金の支払額4億7千万円及び自己株式の取得による支出2億8千8百万円などの支出があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼関連事業	32,061	103.7
エンジニアリング事業	1,660	43.1
合計	33,721	80.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 生産高の記載は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼関連事業	39,037	99.1	3,818	41.2
エンジニアリング事業	1,084	9.8	142	16.2
合計	40,122	94.8	3,960	37.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼関連事業	39,735	92.2
レンタル事業	411	6.5
物流事業	294	11.3
エンジニアリング事業	1,111	11.7
合計	41,553	83.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱メタルワン	3,622	16.0	7,329	17.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要な原材料価格の変動については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の経営環境につきましては、中国をはじめとする新興国経済の成長による直接・間接的な需要が引き続き見込まれるものの、本年3月に発生した東日本大震災が、今後の日本国内における産業活動の減速や民間設備投資の抑制、さらには電力不足問題など、日本経済全体に多大な影響を及ぼすことが懸念され、予断を許さない状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましても、東日本大震災の影響から需給環境の動向予測が困難なことに加え、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁に関する進捗状況も見通しにくいことなど、不確定な要素も多く、その動向は一段と不透明感を増しております。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、2011年度は『09中期経営計画（2009年度～2011年度）』の最終年度にあたり、厚板国際マーケットに対応できる生産・販売体制の構築、地域との共生のための万全な環境対策、連結収益基盤の強化などの基本戦略をもとに、目標を達成すべくグループ一丸となって取り組みを展開しております。

昨年12月には製品管理をバーコード認証形式に切り替え、厚板デリバリーの迅速化を実現させるなど、顧客ニーズに応える生産受注体制の改革を行いました。引き続きグループ全体の経営資源を効率的に有効活用して、強固な経営基盤の構築と顧客信頼度ナンバーワンを目指し、鉄ビジネスをコアとした選択と集中による利益確保に努め、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

今後とも、国内唯一の厚板専門メーカーとして、市場での存在を確かなものにし、併せて、組織体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制をより一層充実させることで、コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化にも継続的に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼される経営を進め、業績の向上に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる敵対的買収であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社及び当社グループの経営にあたっては電炉厚板製造に係わる高い技術力と幅広いノウハウ、豊富な経験、並びに顧客・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に長年にわたって築いてきた緊密な関係等への十分な理解と配慮が不可欠であり、これらに関する十分な理解がなくては、将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできないものと考えております。

当社としては、当社株式に対する大規模買付が行われようとした際に、株主の皆様にごに当該大規模買付に応じるべきか否かを判断いただくために、買付を行おうとする者からの必要十分な情報の提供と、当社取締役会による評価を行うべき期間が与えられるようにしたうえで、株主の皆様が熟慮に基づいた判断を行うことができるような体制を確保するとともに、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為に対しては、必要かつ相当の対抗措置を講ずることが当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

基本方針実現のための取組みの概要

1) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、国内唯一の電炉厚板専業メーカーとして、国内希少備蓄資源のひとつである鉄スクラップを主原料に、長年にわたり培ってきた高度な操業技術で、一般的に高炉品種とされている厚板製造を、電炉操業により可能にすることで、環境負荷の軽減、循環型社会の発展に貢献しています。また、短納期、小ロット、多品種生産を可能とする電炉の特性を活かし、高炉を補完するかたちで市場における需要家ニーズに応え続けており、当社のオリジナル製品である被削性改良鋼板やレーザー切断用鋼板は、市場においてその性能に高い評価を受けております。さらに、営業面においては、受注生産体制に徹することで、受注した製品をタイムリーに生産出荷することができ、需要家との間で堅い信頼関係が構築され、安定受注が維持されています。

また、当社経営と従業員との関係についても、「人を基本とする経営の実践」という経営理念に支えられた極めて良好な関係にあり、企業価値形成の源泉になっております。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年5月19日開催の取締役会において、買付を行おうとする者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを示した「当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」の継続を決議し、同年6月22日開催の第87回定時株主総会において、株主の皆様のご了承をいただきました。本対応方針は、当社取締役会が代替案を含め買収提案を検討するために必要十分な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、熟慮に基づいた判断を行えるようにすること、加えて、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損することとなる悪質な株式等の大量買付を阻止することを目的としております。

本対応方針は、平成17年5月27日付の経済産業省・法務省の「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の3つの原則に準拠し、かつ、平成20年6月30日付の企業価値研究会の「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されたものであり、議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付を行おうとする者の買収提案が当社の設定する大規模買付ルールに定める要件(必要かつ十分な情報の提供及び評価期間の経過)を満たすときは、取締役会が仮に大規模買付行為に反対であったとしても、反対意見の表明、代替案の提示等を行う可能性は排除しないものの、原則として対抗措置は講じません。大規模買付行為の提案に応じるか否かは株主の皆様が、ご判断いただくこととなります。対抗措置のひとつとしての新株予約権の無償割当ては、イ)当該大規模買付行為が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型に該当する場合、及びロ)大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合に限られます。

また、本対応方針を適正に運用し、取締役会による恣意的判断を防止するため、当社取締役会から独立した機関として社外監査役・社外有識者から構成される独立委員会を設置しており、取締役会は大規模買付者による大規模買付ルールの遵守の有無、対抗措置を発動することの適否等について必ず同委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重することとしております。

なお、本対応方針の有効期間は当社第87回定時株主総会の終結の時より平成24年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとなります。以後株主総会の承認により1年間延長され、その後も同様とします。

当社は、本対応方針を、平成23年5月19日付「当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」の継続について」として公表しております。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記 1)に記載した取組みは、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、上記 2)に記載した対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、株主の皆様の共同の利益を守るために大規模買付者に大規模買付ルールを遵守することを求め、一定の場合には、必要に応じて株主の皆様にご承認いただくことのある対抗措置の発動を行おうとするものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、その発効及び延長は株主の皆様のご承認を必要とします。また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針に係る重要な判断に際しては、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会に諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。同委員会は当社の費用において必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができ、さらに、本対応方針の有効期間は1年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくことになっており、その内容において、公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、有価証券報告書提出日現在において投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 製品市況及び競業による影響について

当社グループの主力製品は厚板であります。厚板市場は造船、産業機械、建設機械向け等の需要が旺盛な局面では需給はひっ迫し、数量、価格ともに一定期間は堅調に推移しますが、国内高炉各社及び国内電炉大手の生産能力アップ、さらには設備増強の進んだ中国をはじめアジア近隣諸国からの余剰品の流入等の影響で需給バランスは供給過剰気味となる可能性があります。景気低迷に伴う既存案件の先送り、ユーザーの在庫調整等による鉄需要産業全般の生産調整局面においては受注量が激減し、各社のし烈な価格競争が製品市況の下落に繋がるため、価格の維持が困難な状況に陥ることが懸念されます。その場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動による影響について

当社グループの主力製品である厚板の主要原材料は鉄スクラップです。鉄スクラップの購入価格は国内需給の影響のみならず、世界鉄鋼生産の動向による国際的な市況の影響を受けて大きく変動する懸念があります。平成22年度は鉄鉱石価格の上昇に見られるように製鉄原料の高騰基調を背景として、鉄スクラップの標準指標であるH2価格は、当初より先高観を背景に上昇を続けました。原材料価格の上昇に連動した当社製品への価格転嫁が適時適切に行えない場合には、鉄スクラップの価格高騰が収益を圧迫し当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) エネルギー単価の高騰による影響について

当社グループの主力製品である厚板の製造には電力およびLNG等の大量のエネルギーを消費します。極力単価の安い深夜帯を利用しての電力消費を行う等、コスト削減努力を行っておりますものの、為替レート、原油価格の変動等によりエネルギー単価が高騰した場合には製造コストが上昇し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等による影響について

当社グループは、主力製品の厚板製造工場を含め、その大半が愛知県名古屋市およびその近郊に立地しております。このため昨今懸念されている「東海地震」「東南海地震」等の大規模自然災害が発生した場合、操業が停止する可能性があり、これが長期に亘る場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境規制による影響について

当社グループの主力製品である厚板の製造工程においては、多くのエネルギーを消費し、廃棄物、副産物等が発生します。これらの消費・排出・処理に関する諸規制は近年益々厳しくなる傾向にあり、今後求められる環境水準が高まった場合には、これらに関わる事業上の制約や新たに必要となる対策費用が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資有価証券の価値変動による影響について

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼします。また、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約年月	契約期限
中部鋼鉄株式会社 (当社)	新日本製鐵 株式会社	日本	競争力強化のための戦略的提携施策の検討に関する協定	平成19年1月30日	定めなし

6 【研究開発活動】

(鉄鋼関連事業)

研究開発は、鉄鋼関連事業において生産技術・設備技術並びに新製品開発など現事業分野における市場競争力の強化を中心に活動し、更に、鋼材の用途開発により新商品による事業分野の拡大に努力しております。

なお、研究開発活動に従事するスタッフは、技術部の15名であり、研究開発費は、56百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、本報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、253億6千8百万円で、前連結会計年度末より7億9千9百万円の減少となりました。その主な要因は、未収還付法人税等の減少によるものです。

(固定資産)

固定資産は、336億6千9百万円で、前連結会計年度末より13億5千5百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産及び投資有価証券の減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は、59億6千9百万円で、前連結会計年度末より、21億2千7百万円の減少となりました。その主な要因は、設備の支払いによる未払金が減少したことによるものです。

(固定負債)

固定負債は、13億5千1百万円で、前連結会計年度末より、8千1百万円減少しました。その主な要因は、借入金の返済により、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、517億1千6百万円で、前連結会計年度末より、5千4百万円増加しました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

(経常損益の部)

営業損益の部では、売上高は、前連結会計年度に比べ188億5千9百万円増収の415億5千3百万円となりました。これは、主な需要先である建設機械、産業機械向け需要が回復傾向にあることから、需要家ニーズへ迅速かつ的確に対応したことにより、売上高が増加したことによるものです。また、主原料である鉄スクラップが、海外マーケットの影響から上昇しましたが、効率的な生産と継続的なコスト削減に努めたことにより、営業利益は、前連結会計年度に比べ12億3千2百万円増益の14億3千1百万円となりました。

次に、営業外収益は2億1百万円、営業外費用は1億2千6百万円となり、その結果、経常利益は15億6百万円と、前連結会計年度と比べ11億5千1百万円増益となりました。

(特別損益の部)

特別損益の部では、特別損失として固定資産処分損2億5千6百万円と、減損損失として1億4百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は11億2千万円となりました。さらに法人税等計上後の当期純利益は9億3千8百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、本報告書「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、合理化、老朽代替を主な目的とした投資を実施致しました。
当連結会計年度の設備投資の総額は、3,841百万円であります。

セグメントの主な設備投資は、以下のとおりであります。

(鉄鋼関連事業)

総投資額 3,533百万円であります。

主な設備投資 圧延機ハウジング更新(1,253百万円)
圧延工場の生産性向上を図るものであります。

上記以外のセグメントにおきましては、主な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (名古屋市中川区)	鉄鋼関連事業	鋼板製造及び 加工設備	7,136	19,461	895 (245,939)		27,493	383
(貸与) シーケー物流株式会社 (愛知県半田市)	物流事業	危険品倉庫	419	64	329 (19,833)		813	7

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
明德産業 株式会社	本社 (名古屋市中川区)	エンジニアリング 事業	機械設備の 製作	2	31			34	49
明德産業 株式会社	豊橋事業所 (愛知県豊橋市)	エンジニアリング 事業	機械設備の 製作	88	6	300 (14,132)		396	12

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2 明德産業株式会社エンジニアリング事業の帳簿価額には、貸与中の建物及び構築物1百万円、機械、運搬具及び工器具備品0百万円、土地58百万円(6,783㎡)を含んでおります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達	着手年月	完成予定年月	完成後の 能力増加
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社・工場 (名古屋市中川区)	スラグ処理場 (鉄鋼関連事業)	1,040		自己資金	平成23年6月	平成24年3月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,600,000
計	99,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,200,000	31,200,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります
計	31,200,000	31,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(千株)	発行済株式 総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年2月15日(注)	1,000	31,200	657	5,907	657	4,668

(注) 第三者割当による増加

(主な内容) 発行価額 1,314円 資本組入額 657円

割当先 新日本製鐵株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況(株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	16	265	50		6,717	7,073	
所有株式数(単元)		54,694	2,188	128,875	26,085		100,144	311,986	1,400
所有株式数の割合(%)		17.53	0.70	41.31	8.36		32.10	100.00	

(注) 自己株式が「個人その他」に6,010単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	2,542	8.14
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23番1号	2,533	8.11
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,565	5.01
日鐵商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	1,260	4.03
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,166	3.73
中部鋼板取引持株会	名古屋市中川区小碓通五丁目1番地	925	2.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	800	2.56
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	800	2.56
阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町四丁目3番9号	675	2.16
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	665	2.13
計		12,932	41.44

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社 1,166千株
野村信託銀行株式会社 665千株

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

3 野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から、平成22年12月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の送付があり、平成22年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当該法人名義の実質所有株式数の状況が確認できませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。当該報告書の内容は以下のとおりであります。

平成22年12月15日現在

所有者の氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	110	0.35
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,474	4.72
計		1,584	5.08

4 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から、平成23年1月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の送付があり、平成22年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当該法人名義の実質所有株式数の状況が確認できませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。当該報告書の内容は以下のとおりであります。

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	1,192	3.82
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	741	2.38
計		1,933	6.20

5 三井物産株式会社から、平成23年4月12日付の大量保有報告書(変更報告書)の送付があり、平成23年4月5日現在、株券等に関する重要な契約(三井物産スチール株式会社の募集株式発行に関し、当社普通株式2,542,000株の現物出資による総株数引受契約を平成23年4月5日に締結し、同株式の受渡しが平成23年4月20日に行われる旨の契約)が締結されている旨の報告を受けております。

また、三井物産スチール株式会社からも同日付の大量保有報告書の送付があり、同内容で契約を締結し、三井物産株式会社からの受渡し株式2,542,000株に加え、同社が保有する当社株式を2,000株、共同保有者として合計2,544,000株保有することとなる旨の報告を受けております。

さらに、上記両社から平成23年4月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の送付があり、平成23年4月20日現在で三井物産株式会社は保有比率の減少(2,542,000株から0株へ減少)とそれに伴う共同保有者(三井物産スチール株式会社)との共同保有関係の消滅、三井物産スチール株式会社は保有比率の変更(2,000株から2,544,000株へ増加)と共同保有者(三井物産株式会社)との共同保有関係を消滅した旨の報告を受けておりますが、当該法人名義の実質所有株式数の状況が確認できませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。三井物産スチール株式会社の当該報告書による内容は以下のとおりであります。

平成23年4月20日現在

所有者の氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号	2,544	8.15
計		2,544	8.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,597,600	305,976	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	31,200,000		
総株主の議決権		305,976	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部鋼板株式会社	名古屋市中区小碓通五丁目1番地	601,000		601,000	1.93
計		601,000		601,000	1.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年9月10日)での決議状況 (取得期間平成22年9月13日～平成23年3月24日)	600,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	600,000	288,622
残存議決株式の総数及び価額の総額		211,378
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		42.28
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		42.28

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	601,005		601,005	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は普通鋼電炉業種に位置づけられ、当業界は装置産業であるとともに市況産業であり、業績は景気の変動に大きく左右されます。したがって、常に高い競争力を維持するため、不断の合理化投資が不可欠なことから、相応の内部留保を維持していくことも必要と考えております。これにより、経営基盤の安定化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしていく所存であります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業環境などを総合的に勘案し、1株につき普通配当金5円にさせていただきました。これにより、当期の年間配当金は1株当たり12円となりました。

第87期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月2日 取締役会	218	7
平成23年6月22日 定時株主総会	152	5

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,823	1,409	1,063	854	647
最低(円)	936	678	423	445	404

(注) 上記最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	505	483	506	494	523	532
最低(円)	419	421	446	449	467	404

(注) 上記最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		太田 雅 晴	昭和26年11月22日生	昭和49年4月 平成11年6月 " 14年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 16年6月 " 18年6月 " 19年4月 " 19年10月 " 21年4月 " 22年1月 " 22年6月	当社入社 当社販売部東京営業所長 当社参与営業部東京営業所長 当社取締役経営企画部長 シーケー商事株式会社取締役 シーケークリーンアド株式会社取締役 当社取締役販売部長 シーケー商事株式会社取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役販売部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	29.0
専務取締役		村石 喜 和	昭和25年11月28日生	昭和49年4月 平成13年6月 " 15年4月 " 16年6月 " 18年6月 " 18年6月 " 19年4月 " 19年5月 " 20年6月 " 21年6月 " 21年6月 " 22年6月	当社入社 当社製造管理部長 当社総務部長 当社参与総務部長 当社取締役総務部長 中鋼企業株式会社取締役 当社取締役経営企画部長 株式会社グリーンエナジーたはら 取締役 当社取締役 当社常務取締役 中鋼企業株式会社代表取締役社長 当社専務取締役(現任)	(注)3	9.9
常務取締役	製造所長	徳 長 幹 恵	昭和28年11月10日生	昭和54年4月 平成12年4月 " 16年4月 " 16年4月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 21年10月 " 22年6月	新日本製鐵株式會社入社 同社君津製鐵所糸鋼工場長 同社技術開発本部技術開発企画部 技術企画グループリーダー 同社理事 当社取締役製造所副所長 シーケー物流株式会社取締役 当社取締役建設本部長 当社取締役 当社常務取締役製造所長(現任)	(注)3	3.8
常務取締役	財務部長	武 田 亨	昭和30年9月10日生	昭和53年4月 平成12年7月 " 14年10月 " 17年2月 " 17年10月 " 18年1月 " 19年4月 " 19年6月 " 19年6月 " 22年6月 " 23年4月	株式会社東海銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行田原支店長 株式会社UFJ銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 名古屋法人営業第4部長 同行名古屋人材開発室長 同行一宮法人営業部長 株式会社三菱東京UFJ銀行 一宮支社長 同行本部審議役 当社監査役(常勤) 中鋼企業株式会社監査役 当社常務取締役 当社常務取締役財務部長(現任)	(注)3	4.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画 部長	重 松 久美男	昭和31年6月7日生	昭和56年4月 平成16年6月 " 19年4月 " 20年6月 " 22年1月 " 22年6月 " 23年5月	当社入社 当社製造部長 当社生産業務部長 当社参与生産業務部長 当社参与経営企画部長 当社取締役経営企画部長(現任) 株式会社グリーンエナジーたはら取締役 (現任)	(注) 3	10.5
取締役	営業部長	岡 本 忠 幸	昭和26年5月2日生	昭和49年4月 平成19年7月 " 22年1月 " 22年6月 " 23年4月 " 23年6月	三井物産株式会社入社 当社東京営業所長 当社販売部長 当社参与販売部長 当社参与営業部長 当社取締役営業部長(現任)	(注) 3	1.0
取締役		宗 宮 徳 昌	昭和36年2月13日生	昭和59年4月 平成19年4月 " 19年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社名古屋製鐵所工程業務部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	0.6
取締役		藤 川 博 美	昭和28年5月5日生	昭和51年4月 平成15年12月 " 18年1月 " 19年7月 " 20年4月 " 21年10月 " 22年6月	三菱商事株式会社入社 株式会社メタルワン エネルギープロジェクト事業部長 同社管掌役員補佐 資源・エネルギー産業担当 同社エネルギー産業本部長 同社執行役員エネルギー産業本部長 同社執行役員第一営業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		丹 内 孝 治	昭和26年5月26日生	昭和49年4月 平成14年7月 " 17年6月 " 19年10月 " 23年6月	三井物産株式会社入社 同社鉄鋼製品本部薄板貿易部長 同社鉄鋼製品副本部長 三井物産スチール株式会社代表取締役社 長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)		梶 田 善 治	昭和27年4月24日生	昭和52年4月 平成10年7月 " 14年6月 " 15年4月 " 16年6月 " 17年4月 " 20年6月 " 22年6月 " 22年6月 " 22年6月	新日本製鐵株式会社入社 当社製造所技術部長 当社経営企画部長 当社製造管理部長 当社生産業務部長 当社内部監査室長 当社参与内部監査室長 当社監査役(常勤)(現任) シーケー商事株式会社監査役(現任) シーケークリーンアド株式会社監査役	(注) 4	5.7
監査役		田 中 利 夫	昭和22年4月10日生	昭和45年4月 平成9年6月 " 11年6月 " 14年6月 " 14年6月 " 16年6月 " 16年6月 " 16年6月 " 18年6月 " 18年6月 " 21年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 22年6月 " 23年6月 " 23年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 中鋼企業株式会社取締役 シーケークリーンアド株式会社取締役 シーケー商事株式会社取締役 シーケークリーンアド株式会社取締役 当社常務取締役財務部長 中鋼企業株式会社代表取締役社長 当社常務取締役 当社専務取締役 シーケー商事株式会社代表取締役社長 当社監査役(常勤) 明德産業株式会社監査役(現任) シーケー物流株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任) シーケークリーンアド株式会社監査役 (現任)	(注) 4	26.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		上 総 諭	昭和28年12月17日生	昭和47年4月 大阪鋼材株式会社 (現 日鐵商事株式会社)入社 平成13年4月 日鐵商事株式会社大阪支店薄板部長(兼) 薄板第一チームリーダー " 15年4月 同社薄板部長 " 19年4月 同社参与薄板部長 " 21年4月 同社参与名古屋支店長 " 21年6月 当社監査役(現任) " 22年4月 日鐵商事株式会社執行役員名古屋支店長 (現任)	(注) 4	
監査役		川 脇 喜久雄	昭和23年5月10日生	昭和47年4月 株式会社協和銀行 (現 株式会社りそな銀行)入社 昭和51年11月 中日監査法人 (現 みすず監査法人(清算中))入所 昭和57年3月 公認会計士登録 平成10年7月 中央監査法人(現 みすず監査法人) 代表社員就任 " 12年4月 中央青山監査法人(現 みすず監査法人) 代表社員就任 " 18年9月 みすず監査法人代表社員就任 " 19年7月 みすず監査法人解散に伴い新日本監査法 人(現 新日本有限責任監査法人)に移籍 " 21年12月 新日本有限責任監査法人 脱退(退職) " 22年1月 川脇喜久雄公認会計士事務所代表(現任) " 22年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	
計						90.7

- (注) 1 取締役宗宮徳昌、藤川博美及び丹内孝治は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
 2 監査役上総諭及び川脇喜久雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 3 任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社で、取締役9名(うち社外取締役3名)、監査役4名(うち社外監査役2名)の体制としております。当社における企業統治の体制は、会社法上の法定機関(取締役会、監査役会等)に加えて、経営の基本方針及び業務執行の重要事項に関し、社長を中心として協議・決定する機関として、常勤の取締役・監査役で構成される常勤役員会を、原則として月2回開催し、部門活動の総合調整と経営全般にわたる管理統制を行っております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や事業内容から、独立性を有する社外監査役を含む監査役会が、取締役の業務執行を監査する監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の基本方針は以下のとおりで、業務の適正を確保しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ) コンプライアンスの維持については、代表取締役以下全役職員の行動規範として「コンプライアンス規程」を制定しその実践と徹底を通じて適切な業務運営とコンプライアンス重視の企業風土づくりに努める。
- ロ) 当社は「内部通報制度」を制定し、継続的かつ安定的に発展する上でその妨げとなる法令違反や社内不正などを防止または早期発見して是正する。
- ハ) 内部監査室は、当社及び当社グループのコンプライアンスの状況を定期的に監査し、常勤の役員で構成する会議並びに監査役に報告する。
- ニ) 当社及び当社グループは、健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては組織全体として毅然とした対応をとる。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は社内規程に基づき、各種会議の議事録を作成するとともに重要な職務の執行及び決裁に係る情報の保存・管理を文書管理規程に基づき実施する。また、監査役の求めに応じ常時閲覧できる体制とする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ) 当社は基本方針としてリスクマネジメント規程を制定し、代表取締役を最高責任者としたリスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的な発展を図っていく。
- ロ) 取締役は掌管又は担当部門を指揮し、想定されるリスクに対し必要に応じて社内規程等を作成・配布し、教育及び内部監査を実施することにより、損失の危険を予防・回避する。
- ハ) 取締役は損失の危険に際しては、速やかに常勤の役員で構成する会議並びに監査役に報告し、対処する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ) 重要な経営事項に関しては、役付役員及び担当取締役で構成する会議で審議する。
- ロ) 取締役会は代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役の職務分担に基づき、その業務の執行を行わせる。
- ハ) 監査役は各種の重要な会議に出席し意見を述べることとする。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ) 当社から子会社の取締役及び監査役を派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督する。また、社内規程に基づき、子会社所管部門が管理・監督を行う。
- ロ) 子会社は夫々の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえた内部統制システムを整備する。
- ハ) グループ間の取引等においては、法令その他社会規範に照らし適切に運用する。
- ニ) 財務報告の適正性を確保するための体制の整備、構築を図る。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- イ) 当社は監査役の職務を補助する使用人を置いていないが、監査役から求められた場合には、取締役は補助する使用人を指名する。
- ロ) 前項の具体的な内容は、監査役の意見を聴取し、職務内容を十分に考慮した上で、取締役と監査役が意見交換して決定する。

前述の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前述における業務がなされた場合、当該使用人の人事・業務評価に際しては、監査役の同意を得ることとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、下記の事項について監査役の出席する会議において報告する。また、監査役の求めに応じて随時報告する。

イ) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

ロ) 取締役及び使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生するおそれもしくは発生した場合はその事実。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役、会計監査人は定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。また、重要事項につき、監査役が適宜意見を述べる機会を確保する。

4) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に規定しております。

5) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に規定しております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に規定しております。

6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条1項に規定する市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に規定しております。

ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に規定しております。

7) 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による決議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上とする旨を定款に規定しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役については、監査役会が定めた監査役監査基準、年間の監査計画及び職務の分担に基づき、取締役会の意思決定と業務執行の状況について監査を行っております。監査役は4名以内とする旨定款に規定しており、現状の監査役は4名で、そのうち2名は独立役員として指定した社外監査役であります。監査役のうち1名は、当社財務部門における長年の経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役のうち1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的知見を有しております。

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は佐藤孝氏、渡邊泰宏氏の2名であり、また、会計監査業務に係る補助者は、同法人に所属する公認会計士4名、その他(公認会計士試験合格者、システム監査担当者等)8名であります。

監査役は会計監査人と定期的に会合を開催し、監査計画ならびに期末の監査の概要と結果の説明を受け、意見交換を行っております。このほか必要に応じ、随時意見交換を実施するとともに、会計監査に立会い、監査状況を確認しております。

内部監査体制については、代表取締役社長直轄の内部監査室(室員1名)を設置しております。内部監査室は、当社及びグループ会社の財産ならびに業務運営の状況について適正性と効率性の観点から監査を実施するとともに、内部統制システムの有効性について検証・評価を行い、監査の結果は代表取締役社長、監査役ならびに常勤役員会に報告しています。また、必要に応じ、監査役、会計監査人と相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役宗宮徳昌氏は、新日本製鐵株式会社名古屋製鐵所工程業務部長で、平成19年6月から当社の社外取締役に就任しております。同社と当社とは、競争力強化のための戦略的提携施策の検討に関する協定を締結しており、同社は当社の株主順位第3位であります。同氏につきましては、高炉メーカーにおける豊富な経験と知識を活かし、グローバルな見地から当社の経営全般に対して提言をいただけるものと判断し、社外取締役を務めていただいております。

社外取締役藤川博美氏は、株式会社メタルワン執行役員第一営業本部長で、平成22年6月から当社の社外取締役に就任しております。同社は当社の販売における主要な取引先であり、同社は当社の株主順位第2位であります。同氏につきましては、商社において長年にわたり当業界に携わり、その豊富な経験と知識を活かし、グローバルな見地から当社の経営全般に対して提言をいただけるものと判断し、社外取締役を務めていただいております。

社外取締役丹内孝治氏は、三井物産スチール株式会社代表取締役社長で、平成23年6月から当社の社外取締役に就任しております。同社は当社と販売における取引先関係にあります。同氏につきましては、商社において長年にわたり当業界に携わり、その豊富な経験と知識を活かし、グローバルな見地から当社の経営全般に対して提言をいただけるものと判断し、社外取締役を務めていただいております。

いずれの各氏も、長年にわたって鉄鋼業界に携わり、当社の事業内容・経営実態にも詳しく、その豊富な経験と知識を活かしてグローバルな見地から、なおかつ、独立した立場で取締役会に出席し、審議に関して適宜提言を行うなど、当社の業務執行を行う経営陣に対する監督機能の実効性向上を担っております。

社外監査役上総諭氏は、日鐵商事株式会社執行役員名古屋支店長で、平成21年6月から当社の社外監査役に就任しております。同社は当社と販売、購買における取引先関係にあり、当社の株主順位第4位であります。同氏につきましては、商社における豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、当社の社外監査役を務めていただいております。

同じく社外監査役川脇喜久雄氏は、川脇喜久雄公認会計士事務所代表で、平成22年6月から社外監査役に就任しております。当社と同氏及び同氏が経営する公認会計士事務所との間に取引関係及び特別の利害関係はありません。同氏につきましては、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査に反映していただけると判断し、当社の社外監査役を務めていただいております。

両名は、当社の業務執行を行う経営陣から独立しており、意思決定に対し影響を与え得ないことや、その独立した立場で当社の企業統治全般に対して提言いただけることを期待し、金融商品取引所が確保を求める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額及び役員員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	133	133				8
監査役(社外監査役を除く)	28	28				3
社外役員	11	11				7

(注) 上記は第87期事業年度にかかる取締役、監査役の報酬等の額を記載しております。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

<基本方針>

役員報酬については、当社の企業価値向上に資するための報酬体系を原則とし、経営環境、業績、職責等を考慮して適切な水準を定めることとする。

取締役の報酬

取締役の報酬については、株主総会で承認された総額(年額)の範囲内で、職務の役割と責任に応じた月額基本報酬を定め、当社の業績状況及び各取締役の職務内容に応じ、相当と思われる金額を取締役会で決定する。

監査役の報酬

監査役の報酬については、株主総会で承認された総額(年額)の範囲内で、役割に応じた月額基本報酬を定め、当社の業績状況等に応じ、相当と思われる金額を監査役相互の協議に基づき決定する。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 31 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,624 百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄名	数量(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
新日本製鐵株式會社	2,143,000	786	営業上の取引強化のため
株式会社十六銀行	560,859	208	安定的資金調達のため
日鐵商事株式會社	1,004,600	185	営業上の取引強化のため
岡谷鋼機株式会社	125,000	110	営業上の取引強化のため
富士機械製造株式会社	64,600	108	営業上の取引強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	209,260	102	安定的資金調達のため
阪和興業株式会社	250,000	99	営業上の取引強化のため
東邦瓦斯株式会社	100,500	51	営業上の取引強化のため
S E Cカーボン株式会社	63,000	34	営業上の取引強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	83,950	32	事業上の取引強化のため

(注) 東邦瓦斯株式会社、S E Cカーボン株式会社及び東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄名	数量(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
新日本製鐵株式會社	2,143,000	570	営業上の取引強化のため
日鐵商事株式會社	1,004,600	251	営業上の取引強化のため
株式会社十六銀行	560,859	153	安定的資金調達のため
富士機械製造株式会社	64,600	121	営業上の取引強化のため
岡谷鋼機株式会社	125,000	111	営業上の取引強化のため
阪和興業株式会社	250,000	92	営業上の取引強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	209,260	80	安定的資金調達のため
東邦瓦斯株式会社	100,500	43	営業上の取引強化のため
S E Cカーボン株式会社	63,000	27	営業上の取引強化のため
東京窯業株式会社	135,000	25	営業上の取引強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	83,950	23	事業上の取引強化のため
徳倉建設株式会社	190,000	19	営業上の取引強化のため
中央三井トラストホールディングス株式会社	40,500	11	安定的資金調達のため
株式会社愛知銀行	2,100	10	安定的資金調達のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	32,240	4	安定的資金調達のため
株式会社明電舎	12,000	4	営業上の取引強化のため
株式会社アイ・テック	3,600	2	営業上の取引強化のため
中部証券金融株式会社	10,000	1	事業上の取引強化のため
株式会社七十七銀行	1,375	0	安定的資金調達のため
株式会社名古屋銀行	1,900	0	安定的資金調達のため
株式会社巴コーポレーション	1,100	0	営業上の取引強化のため

(注) 東邦瓦斯株式会社、S E Cカーボン株式会社、東京窯業株式会社、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社、徳倉建設株式会社、中央三井トラストホールディングス株式会社、株式会社愛知銀行、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社明電舎、株式会社アイ・テック、中部証券金融株式会社、株式会社七十七銀行、株式会社名古屋銀行及び株式会社巴コーポレーションは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

みなし保有株式

銘柄名	数量(株)	時価(百万円)	保有目的
株式会社七十七銀行	143,000	59	年金資産運用のため
株式会社名古屋銀行	206,000	55	年金資産運用のため

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36		30	2
連結子会社				
計	36		30	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

国際会計基準(IFRS)への移行等に係るコンサルティング業務

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報等を収集しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,224	3,126
受取手形及び売掛金	6,145	10,635
有価証券	4,398	4,195
商品及び製品	2,689	3,021
仕掛品	944	860
原材料及び貯蔵品	2,071	3,191
未収還付法人税等	3,137	34
繰延税金資産	69	239
その他	506	87
貸倒引当金	19	24
流動資産合計	26,167	25,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,600	7,658
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	18,779	19,563
土地	1,525	1,525
建設仮勘定	1,438	59
その他（純額）	10	5
有形固定資産合計	29,354 ^{1, 2}	28,813 ^{1, 2}
無形固定資産	153	139
投資その他の資産		
投資有価証券	4,039 ²	3,499 ²
長期貸付金	6	7
繰延税金資産	1,237	1,020
その他	302	249
貸倒引当金	68	61
投資その他の資産合計	5,517	4,716
固定資産合計	35,025	33,669
資産合計	61,192	59,038

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,712	4,232
短期借入金	2 230	2 190
未払金	4,439	615
未払法人税等	40	141
未払消費税等	8	198
賞与引当金	327	367
役員賞与引当金	7	9
繰延税金負債	133	-
その他	198	215
流動負債合計	8,097	5,969
固定負債		
長期借入金	2 190	-
繰延税金負債	-	4
退職給付引当金	968	1,122
役員退職慰労引当金	30	36
その他	244	188
固定負債合計	1,432	1,351
負債合計	9,530	7,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,728	4,728
利益剰余金	40,497	40,968
自己株式	1	289
株主資本合計	51,132	51,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	224
その他の包括利益累計額合計	378	224
少数株主持分	151	178
純資産合計	51,662	51,716
負債純資産合計	61,192	59,038

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	22,693	41,553
売上原価	1, 2 19,408	1, 2 35,968
売上総利益	3,284	5,584
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	905	1,965
役員報酬及び給料手当	1,105	1,066
貸倒引当金繰入額	0	2
賞与引当金繰入額	110	127
役員賞与引当金繰入額	7	9
退職給付引当金繰入額	128	133
役員退職慰労引当金繰入額	6	7
減価償却費	110	123
その他	711	716
販売費及び一般管理費合計	2 3,084	2 4,152
営業利益	199	1,431
営業外収益		
受取利息	78	43
受取配当金	28	32
有価証券売却益	11	1
受取賃貸料	55	56
仕入割引	2	3
還付加算金	44	41
雑収入	43	22
営業外収益合計	264	201
営業外費用		
支払利息	16	11
固定資産処分損	73	90
雑損失	20	24
営業外費用合計	110	126
経常利益	354	1,506

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26	0
投資有価証券売却益	10	-
補助金収入	267	-
特別利益合計	304	0
特別損失		
固定資産処分損	4 524	4 256
減損損失	3 182	3 104
貯蔵品処分損	62	-
会員権評価損	13	8
会員権売却損	4	-
投資有価証券評価損	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
特別損失合計	788	385
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	128	1,120
法人税、住民税及び事業税	119	138
法人税等調整額	126	15
法人税等合計	245	154
少数株主損益調整前当期純利益	-	966
少数株主利益	11	28
当期純利益又は当期純損失()	385	938

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	154
その他の包括利益合計	-	2 154
包括利益	-	1 811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	783
少数株主に係る包括利益	-	28

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,907	5,907
当期末残高	5,907	5,907
資本剰余金		
前期末残高	4,728	4,728
当期末残高	4,728	4,728
利益剰余金		
前期末残高	41,694	40,497
当期変動額		
剰余金の配当	811	467
当期純利益又は当期純損失()	385	938
当期変動額合計	1,196	470
当期末残高	40,497	40,968
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	288
当期変動額合計	0	288
当期末残高	1	289
株主資本合計		
前期末残高	52,329	51,132
当期変動額		
剰余金の配当	811	467
当期純利益又は当期純損失()	385	938
自己株式の取得	0	288
当期変動額合計	1,196	181
当期末残高	51,132	51,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	88	378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	289	154
当期変動額合計	289	154
当期末残高	378	224

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	88	378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	154
当期変動額合計	289	154
当期末残高	378	224
少数株主持分		
前期末残高	140	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	27
当期変動額合計	10	27
当期末残高	151	178
純資産合計		
前期末残高	52,559	51,662
当期変動額		
剰余金の配当	811	467
当期純利益又は当期純損失（ ）	385	938
自己株式の取得	0	288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	127
当期変動額合計	896	54
当期末残高	51,662	51,716

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	128	1,120
減価償却費	2,194	2,543
減損損失	182	104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
投資有価証券評価損益(は益)	-	3
投資有価証券売却損益(は益)	10	-
会員権評価損	13	8
会員権売却損益(は益)	4	-
固定資産処分損益(は益)	597	347
貯蔵品処分損	62	-
有価証券売却損益(は益)	11	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	2
賞与引当金の増減額(は減少)	240	39
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	146	154
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	6
受取利息及び受取配当金	107	76
支払利息	16	11
売上債権の増減額(は増加)	7,757	4,490
たな卸資産の増減額(は増加)	300	1,367
仕入債務の増減額(は減少)	1,462	1,520
未払消費税等の増減額(は減少)	669	189
その他	502	582
小計	8,088	708
利息及び配当金の受取額	111	76
利息の支払額	16	12
補助金の受取額	267	-
法人税等の支払額	8,333	102
法人税等の還付額	-	2,877
災害損失の支払額	52	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	65	3,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,712	12
定期預金の払戻による収入	3,212	2,512
有形固定資産の取得による支出	6,869	6,128
有形固定資産の売却による収入	29	8
有価証券の取得による支出	6,399	6,832
有価証券の償還による収入	14,903	-
投資有価証券の取得による支出	2,598	714
投資有価証券の売却による収入	1,458	-
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	6,737
その他	381	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,357	4,457

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	230	230
自己株式の取得による支出	0	288
配当金の支払額	812	470
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,044	990
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,336	1,899
現金及び現金同等物の期首残高	8,257	5,921
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,921	1 4,021

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 4社(明德産業株式会社・シーケー商事株式会社・シーケークリーンアド株式会社・シーケー物流株式会社)の全部を連結の範囲に含めております。</p> <p>従来、連結子会社であった中鋼企業株式会社は、平成22年 3月12日に清算終了したことに伴い、当連結会計年度において連結の範囲から除外しました。</p>	<p>子会社 4社(明德産業株式会社・シーケー商事株式会社・シーケークリーンアド株式会社・シーケー物流株式会社)の全部を連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、定額法を採用し、連結子会社は定率法(但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
		<p>(二) のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。</p>
		<p>(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
	<p>(二) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ハ) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前連結会計年度まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は、1,704百万円です。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の償還による収入」及び「投資有価証券の売却による収入」は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度では「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」と表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	39,082百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	39,952百万円
2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務 (担保資産) (金額) (当該担保が付されている債務及び内容)		2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務 (担保資産) (金額) (当該担保が付されている債務及び内容)	
工場財団 24,911百万円 長期借入金 420百万円 (1年内返済230百万円を含む)		工場財団 25,769百万円 長期借入金 190百万円 (1年内返済190百万円)	
(工場財団の内訳)		(工場財団の内訳)	
建物及び構築物 6,241百万円		建物及び構築物 6,215百万円	
機械、運搬具及び工具器具備品 18,044百万円		機械、運搬具及び工具器具備品 18,927百万円	
土地 626百万円		土地 626百万円	
また、連結会社以外の会社の借入金に対して、投資有価証券20百万円を担保に供しております。		また、連結会社以外の会社の借入金に対して、投資有価証券20百万円を担保に供しております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)			
1 売上原価に算入した引当金繰入額				1 売上原価に算入した引当金繰入額			
賞与引当金繰入額	217百万円			賞与引当金繰入額	239百万円		
退職給付引当金繰入額	229百万円			退職給付引当金繰入額	208百万円		
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。				2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。			
	43百万円				56百万円		
3 減損損失				3 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	金額(百万円)	場所	用途	種類	金額(百万円)
名古屋市 中川区	医療廃棄物 処理事業	機械装置	182	名古屋市 中川区	スラグ処理設備	建物及び構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品	103
名古屋市 中川区				名古屋市 中川区	福利厚生施設	建物及び構築物	1
当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。				当社グループは、報告セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。			
医療廃棄物処理事業については、平成22年3月31日をもって、事業撤退に至ったことに伴い、事業に供していた機械装置について、減損損失を計上いたしました。				スラグ処理設備については、設備新設にあたり操業休止に至ったことに伴い減損損失を計上しております。			
なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については売却が困難であるため、零として評価しております。				福利厚生施設については、市場価格の大幅な下落に伴い減損損失を計上しております。			
				なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、スラグ処理設備の正味売却価額は、売却が困難であるため、零として評価しております。			
				また、福利厚生施設の正味売却価額は、処分見込価額にて評価しております。			
4 固定資産処分損の内容				4 固定資産処分損の内容			
圧延設備改良投資による固定資産除却損は次のとおりであります。				圧延設備改良投資、圧延機ハウジング更新投資及び医療廃棄物処理事業保有設備解体工事による固定資産除却損は次のとおりであります。			
圧延設備改良投資による固定資産除却損				固定資産除却損			
建物	0百万円			建物及び構築物	4百万円		
機械装置及び工具器具備品	323百万円			機械装置及び工具器具備品	177百万円		
圧延設備改良投資による設備撤去費用	200百万円			設備撤去費用	74百万円		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	95百万円
	少数株主に係る包括利益	11百万円
	計	84百万円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	289百万円
	計	289百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,200,000			31,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	955	50		1,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	561	18	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	249	8	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	249	8	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,200,000			31,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,005	600,000		601,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式増加 600,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月22日 定時株主総会	普通株式	249	8	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日
平成22年11月 2日 取締役会	普通株式	218	7	平成22年 9月30日	平成22年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,224	現金及び預金勘定 3,126
有価証券勘定 4,398	有価証券勘定 4,195
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,505	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5
償還期間が3ヶ月を超える債券 2,197	償還期間が3ヶ月を超える債券 3,295
現金及び現金同等物 5,921	現金及び現金同等物 4,021

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、鉄鋼事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、鉄鋼事業における販売管理ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入)を調達し、また短期的な運転資金についても銀行借入により資金調達しております。一方、余資は安全性の高い金融資産(主に債券)で運用しており、短期的な余資については主に定期預金で運用しております。売掛金に係る顧客リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また有価証券及び投資有価証券は主として株式及び債券であり、毎月時価の把握を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,224	6,224	
(2)受取手形及び売掛金	6,145	6,145	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,368	8,368	
資産計	20,738	20,738	
(1)支払手形及び買掛金	2,712	2,712	
(2)未払金	4,439	4,439	
負債計	7,151	7,151	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記のとおりであります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

これらの時価については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	69

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどでできず、時価を把握することが極めて困難と認められるため

「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,516			
受取手形及び売掛金	6,145			
有価証券及び投資有価証券				
譲渡性預金	3,500			
債券				
社債	700	2,100		
合計	14,861	2,100		

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入)を調達し、また短期的な運転資金についても銀行借入により資金調達しております。一方、余資は安全性の高い金融資産(主に債券)で運用しており、短期的な余資については主に定期預金で運用しております。売掛金に係る顧客リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また有価証券及び投資有価証券は主として株式及び債券であり、毎月時価の把握を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金 1	3,126	3,126	
(2)受取手形及び売掛金 2	10,635	10,635	
(3)有価証券及び投資有価証券 3			
その他有価証券	7,625	7,625	
資産計	21,388	21,388	
(1)支払手形及び買掛金 4	4,232	4,232	
(2)未払金 5	615	615	
負債計	4,848	4,848	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 受取手形及び売掛金

これらの時価については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記のとおりであります。

負債

4 支払手形及び買掛金

これらの時価については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

5 未払金

これらの時価については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	68

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,500			
受取手形及び売掛金	10,635			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
コマーシャルペーパー	500			
債券(社債)	2,600	1,800		
その他	1,000			
合計	16,235	1,800		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,719	1,153	565
債券			
社債	1,402	1,398	3
その他	0	0	0
小計	3,122	2,552	569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	152	168	16
債券			
社債	1,393	1,395	2
その他	201	201	
小計	1,746	1,765	18
合計	4,868	4,318	550

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	29	8	
債券	1,415	11	
その他	11	1	
合計	1,456	22	

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(注) 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の可否を判断しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,272	933	339
債券	2,310	2,299	10
その他	0	0	0
小計	3,583	3,233	350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	344	392	47
債券	2,097	2,103	5
その他	1,599	1,599	
小計	4,042	4,095	52
合計	7,625	7,328	297

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0		0
債券	300	1	
合計	300	1	0

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

(注) 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の可否を判断しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,645百万円
(内訳)	
(2) 未認識数理計算上の差異	690 "
(3) 年金資産	986 "
(4) 退職給付引当金	968百万円

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	134百万円
(2) 利息費用	50 "
(3) 期待運用収益	11 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	183 "
(5) 退職給付費用	356百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,689百万円
(2) 年金資産	1,033 "
(3) 退職給付引当金	1,122 "
(4) 前払年金費用	4 "
差引	537百万円
(差引分内訳)	
(5) 未認識数理計算上の差異	537百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	135百万円
(2) 利息費用	50 "
(3) 期待運用収益	12 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	183 "
(5) 退職給付費用	357百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">824</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,144</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,563</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,174</td></tr> </table>	固定資産未実現利益	158	退職給付引当金	495	賞与引当金	131	ソフトウェア償却超過	199	繰越欠損金	824	その他	334	繰延税金資産小計	2,144	評価性引当額	580	繰延税金資産合計	1,563	未収還付事業税	218	その他有価証券評価差額金	171	繰延税金負債合計	389	繰延税金資産の純額	1,174	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,587</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,256</td></tr> </table>	固定資産未実現利益	135	未払事業税	19	賞与引当金	149	退職給付引当金	455	ソフトウェア償却超過	148	繰越欠損金	270	その他	407	繰延税金資産小計	1,587	評価性引当額	255	繰延税金資産合計	1,332	未収還付事業税	2	その他有価証券評価差額金	73	繰延税金負債合計	75	繰延税金資産の純額	1,256
固定資産未実現利益	158																																																						
退職給付引当金	495																																																						
賞与引当金	131																																																						
ソフトウェア償却超過	199																																																						
繰越欠損金	824																																																						
その他	334																																																						
繰延税金資産小計	2,144																																																						
評価性引当額	580																																																						
繰延税金資産合計	1,563																																																						
未収還付事業税	218																																																						
その他有価証券評価差額金	171																																																						
繰延税金負債合計	389																																																						
繰延税金資産の純額	1,174																																																						
固定資産未実現利益	135																																																						
未払事業税	19																																																						
賞与引当金	149																																																						
退職給付引当金	455																																																						
ソフトウェア償却超過	148																																																						
繰越欠損金	270																																																						
その他	407																																																						
繰延税金資産小計	1,587																																																						
評価性引当額	255																																																						
繰延税金資産合計	1,332																																																						
未収還付事業税	2																																																						
その他有価証券評価差額金	73																																																						
繰延税金負債合計	75																																																						
繰延税金資産の純額	1,256																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">29.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.8%	評価性引当額の増減	29.1%	住民税均等割	0.8%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	3.5%																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.8%																																																						
評価性引当額の増減	29.1%																																																						
住民税均等割	0.8%																																																						
その他	2.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%																																																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	鉄鋼関連事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	医療廃棄物 処理事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,674	386	259	113	1,259	22,693		22,693
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		5	0		0	5	(5)	
計	20,674	391	259	113	1,259	22,699	(5)	22,693
営業費用	20,652	320	206	134	1,235	22,549	(55)	22,493
営業利益	21	71	53	21	24	149	50	199
資産、減価償却費 減損損失及び資本的支出								
資産	48,983	375	1,048	92	1,036	51,534	9,657	61,192
減価償却費	2,121	3	28	30	9	2,194		2,194
減損損失				182		182		182
資本的支出	9,669	7	6	0	2	9,685		9,685

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼関連事業・・・鋼板、加工製品、鋳片
- (2) レンタル事業・・・業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業
- (3) 倉庫事業・・・危険品倉庫事業
- (4) 医療廃棄物処理事業・・・医療廃棄物の処理
- (5) エンジニアリング事業・・・機械設備製作、保守整備

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費目はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,341百万円であります。

5 追加情報

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、当社と連結子会社である4社(明德産業株式会社、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社)で構成されております。

「鉄鋼関連事業」は、当社とシーケー商事株式会社で構成されており、主原料の鉄スクラップを仕入れ、電気炉による厚板鉄鋼製品の製造、販売をしております。

「レンタル事業」は、シーケークリーンアド株式会社のみで、業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。

「物流事業」は、シーケー物流株式会社のみで、運送・荷役事業と危険品倉庫業を行っております。

「医療廃棄物処理事業」は、当社で事業を行っていましたが、平成22年3月末をもって撤退いたしました。

「エンジニアリング事業」は、明德産業株式会社のみで、鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工及び設備保全に関するエンジニアリング事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	医療廃棄物 処理事業	エンジニアリング 事業	
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	20,669	386	264	113	1,259	22,693
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	5	983		1,880	2,903
計	20,703	391	1,247	113	3,140	25,596
セグメント利益又は セグメント損失()	79	71	43	21	100	274
セグメント資産	49,091	375	1,048	92	1,989	52,597
その他の項目						
減価償却費	2,101	3	28	30	30	2,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,650	7	6	0	9	9,674
減損損失				182		182

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	39,735	411	294	1,111	41,553
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28	6	2,055	573	2,665
計	39,764	418	2,350	1,685	44,218
セグメント利益又はセグメント損失()	1,249	90	117	93	1,363
セグメント資産	50,249	430	1,532	1,647	53,860
その他の項目					
減価償却費	2,472	3	43	24	2,543
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,099		308	3	2,411
減損損失	104				104

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,596	44,218
セグメント間取引消去	2,903	2,665
連結財務諸表の売上高	22,693	41,553

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	274	1,363
セグメント間取引消去	74	68
連結財務諸表の営業利益	199	1,431

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,597	53,860
セグメント間取引消去	1,745	1,930
全社資産(注)	10,341	7,108
連結財務諸表の資産合計	61,192	59,038

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金及び有価証券であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メタルワン	7,329	鉄鋼関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,651.05円	1株当たり純資産額	1,684.31円
1株当たり当期純損失金額	12.35円	1株当たり当期純利益金額	30.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	51,662	51,716
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,511	51,538
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	151	178
普通株式の発行済株式数(株)	31,200,000	31,200,000
普通株式の自己株式数(株)	1,005	601,005
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,198,995	30,598,995

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	385	938
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	385	938
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,199,030	31,027,164

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	230	190	1.25	
1年以内に返済予定のリース債務	4	2		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	190		1.25	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	3		平成27年2月
その他有利子負債				
合計	431	195		

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高を基にして、加重平均にて計算しております。なお、リース債務は利子込法を採用しておりますので、記載していません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	1	1	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	9,804	11,849	9,172	10,726
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()(百万円)	288	1,243	214	48
四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	344	1,137	114	30
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	11.04	36.47	3.68	1.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,942	2,912
売掛金	¹ 5,349	¹ 10,364
有価証券	4,398	4,195
商品及び製品	2,689	3,021
仕掛品	886	797
原材料及び貯蔵品	2,062	3,182
前払費用	36	39
短期貸付金	1	1
繰延税金資産	-	142
未収還付法人税等	3,116	6
その他	466	38
流動資産合計	24,949	24,702
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,388	6,343
構築物（純額）	941	878
機械及び装置（純額）	18,484	19,236
車両運搬具（純額）	52	37
工具、器具及び備品（純額）	503	499
土地	975	895
建設仮勘定	1,399	32
有形固定資産合計	^{2, 3} 28,745	^{2, 3} 27,922
無形固定資産		
ソフトウェア	125	120
その他	8	8
無形固定資産合計	133	129
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 3,982	³ 3,437
関係会社株式	198	198
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	4	4
長期前払費用	102	71
賃貸不動産（純額）	² 543	² 813
繰延税金資産	1,066	870
その他	116	100
貸倒引当金	18	11
投資その他の資産合計	6,003	5,491
固定資産合計	34,882	33,543
資産合計	59,832	58,245

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3	-
買掛金	1 1,830	1 3,610
短期借入金	1,439	2,061
1年内返済予定の長期借入金	3 230	3 190
未払金	4,832	902
未払費用	66	80
未払法人税等	-	39
未払消費税等	-	180
預り金	20	18
賞与引当金	235	288
繰延税金負債	133	-
その他	70	77
流動負債合計	8,861	7,449
固定負債		
長期借入金	3 190	-
退職給付引当金	938	1,103
その他	174	121
固定負債合計	1,302	1,224
負債合計	10,163	8,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金		
資本準備金	4,668	4,668
その他資本剰余金	60	60
資本剰余金合計	4,728	4,728
利益剰余金		
利益準備金	348	348
その他利益剰余金		
別途積立金	37,000	36,000
繰越利益剰余金	1,314	2,659
利益剰余金合計	38,662	39,007
自己株式	1	289
株主資本合計	49,297	49,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	371	217
評価・換算差額等合計	371	217
純資産合計	49,668	49,570
負債純資産合計	59,832	58,245

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 19,247	1 37,947
売上原価		
製品期首たな卸高	2,793	2,689
当期製品仕入高	428	133
当期製品製造原価	3 16,527	3 34,371
合計	19,750	37,194
製品他勘定振替高	2 445	2 977
製品期末たな卸高	2,689	3,021
売上原価合計	16,615	33,196
売上総利益	2,631	4,751
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	904	1,964
役員報酬及び給料手当	798	755
賞与引当金繰入額	80	97
退職給付引当金繰入額	124	129
減価償却費	95	109
業務委託費	128	94
その他	3 417	3 438
販売費及び一般管理費合計	2,550	3,589
営業利益	81	1,162
営業外収益		
受取利息	30	9
有価証券利息	47	34
受取配当金	29	33
有価証券売却益	11	1
受取賃貸料	1 81	1 92
仕入割引	2	3
還付加算金	44	41
雑収入	36	16
営業外収益合計	283	232
営業外費用		
支払利息	20	17
固定資産処分損	87	93
賃貸費用	29	43
雑損失	6	11
営業外費用合計	144	165
経常利益	220	1,229

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	0
投資有価証券売却益	10	-
補助金収入	267	-
関係会社清算益	114	-
特別利益合計	397	0
特別損失		
固定資産処分損	5 592	5 260
減損損失	4 184	4 109
貯蔵品処分損	62	-
会員権評価損	11	5
会員権売却損	5	-
投資有価証券評価損	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11
特別損失合計	856	390
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	238	839
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	121	18
法人税等合計	129	26
当期純利益又は当期純損失 ()	368	812

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	1		8,379	51.5	24,508	71.4
労務費			2,019	12.5	2,057	6.0
経費			5,854	36.0	7,737	22.6
当期総製造費用			16,253	100.0	34,303	100.0
当期仕掛品仕入高						
仕掛品期首たな卸高			1,163		886	
合計			17,417		35,189	
他勘定振替払出高	3		3		20	
仕掛品期末たな卸高			886		797	
当期製品製造原価	2		16,527		34,371	

脚注

前事業年度		当事業年度	
1 経費の内訳		1 経費の内訳	
外注加工及び作業費	1,237百万円	外注加工及び作業費	1,705百万円
減価償却費	2,068	減価償却費	2,399
電力費	1,178	電力費	2,099
修繕費	640	修繕費	719
その他	729	その他	813
計	5,854	計	7,737
2 製造原価に算入した引当金繰入額		2 製造原価に算入した引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	155百万円	賞与引当金繰入額	190百万円
退職給付引当金繰入額	210	退職給付引当金繰入額	207
3 他勘定振替払出高の内訳		3 他勘定振替払出高の内訳	
原材料への還元高	1百万円	原材料への還元高	4百万円
社内材払出高等	1	社内材払出高等	15
計	3	計	20
4 原価計算の方法		4 原価計算の方法	
製鋼、圧延及び加工の各工程別に総合原価計算を採用しております。		製鋼、圧延及び加工の各工程別に総合原価計算を採用しております。	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,907	5,907
当期末残高	5,907	5,907
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,668	4,668
当期末残高	4,668	4,668
その他資本剰余金		
前期末残高	60	60
当期末残高	60	60
資本剰余金合計		
前期末残高	4,728	4,728
当期末残高	4,728	4,728
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	348	348
当期末残高	348	348
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	30,000	37,000
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	-
別途積立金の取崩	-	1,000
当期変動額合計	7,000	1,000
当期末残高	37,000	36,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,494	1,314
当期変動額		
剰余金の配当	811	467
当期純利益又は当期純損失()	368	812
別途積立金の積立	7,000	-
別途積立金の取崩	-	1,000
当期変動額合計	8,179	1,344
当期末残高	1,314	2,659
利益剰余金合計		
前期末残高	39,842	38,662
当期変動額		
剰余金の配当	811	467
当期純利益又は当期純損失()	368	812
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,179	344
当期末残高	38,662	39,007

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	288
当期変動額合計	0	288
当期末残高	1	289
株主資本合計		
前期末残高	50,476	49,297
当期変動額		
剰余金の配当	811	467
当期純利益又は当期純損失()	368	812
自己株式の取得	0	288
当期変動額合計	1,179	56
当期末残高	49,297	49,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86	371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	154
当期変動額合計	285	154
当期末残高	371	217
評価・換算差額等合計		
前期末残高	86	371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	154
当期変動額合計	285	154
当期末残高	371	217
純資産合計		
前期末残高	50,563	49,668
当期変動額		
剰余金の配当	811	467
当期純利益又は当期純損失()	368	812
自己株式の取得	0	288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	154
当期変動額合計	894	97
当期末残高	49,668	49,570

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>評価方法は主に移動平均法を採用しております。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌事業年度より費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表) 「未払金」は、前事業年度まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は、1,999百万円であります。	
(損益計算書) 「業務委託費」は、前事業年度まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、当会計年度において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「業務委託費」は、135百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 関係会社に関する事項</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主な科目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,053百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産等の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,641百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26,591</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39,246</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務 (担保資産) (金額) (当該担保が付されている債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工場財団</td> <td style="text-align: right;">25,332百万円</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(1年内返済 230百万円を含む)</td> </tr> </table> <p>(工場財団の内訳)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,399百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,393</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> </table> <p>また、出資会社の借入金に対して、投資有価証券20百万円を担保に供しております。</p>	売掛金	2,053百万円	買掛金	163	建物	8,641百万円	構築物	2,173	機械及び装置	26,591	車両運搬具	267	工具、器具及び備品	1,568	リース資産	4	計	39,246	賃貸不動産	265百万円	工場財団	25,332百万円	長期借入金	420百万円			(1年内返済 230百万円を含む)		建物	5,399百万円	構築物	912	機械及び装置	18,393	土地	626	<p>1 関係会社に関する事項</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主な科目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,371百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産等の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,924百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,241</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26,933</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,067</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務 (担保資産) (金額) (当該担保が付されている債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工場財団</td> <td style="text-align: right;">26,143百万円</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(1年内返済 190百万円)</td> </tr> </table> <p>(工場財団の内訳)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,429百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,235</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> </table> <p>また、出資会社の借入金に対して、投資有価証券20百万円を担保に供しております。</p>	売掛金	3,371百万円	買掛金	300	建物	8,924百万円	構築物	2,241	機械及び装置	26,933	車両運搬具	283	工具、器具及び備品	1,685	計	40,067	賃貸不動産	302百万円	工場財団	26,143百万円	長期借入金	190百万円			(1年内返済 190百万円)		建物	5,429百万円	構築物	852	機械及び装置	19,235	土地	626
売掛金	2,053百万円																																																																						
買掛金	163																																																																						
建物	8,641百万円																																																																						
構築物	2,173																																																																						
機械及び装置	26,591																																																																						
車両運搬具	267																																																																						
工具、器具及び備品	1,568																																																																						
リース資産	4																																																																						
計	39,246																																																																						
賃貸不動産	265百万円																																																																						
工場財団	25,332百万円	長期借入金	420百万円																																																																				
		(1年内返済 230百万円を含む)																																																																					
建物	5,399百万円																																																																						
構築物	912																																																																						
機械及び装置	18,393																																																																						
土地	626																																																																						
売掛金	3,371百万円																																																																						
買掛金	300																																																																						
建物	8,924百万円																																																																						
構築物	2,241																																																																						
機械及び装置	26,933																																																																						
車両運搬具	283																																																																						
工具、器具及び備品	1,685																																																																						
計	40,067																																																																						
賃貸不動産	302百万円																																																																						
工場財団	26,143百万円	長期借入金	190百万円																																																																				
		(1年内返済 190百万円)																																																																					
建物	5,429百万円																																																																						
構築物	852																																																																						
機械及び装置	19,235																																																																						
土地	626																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 関係会社に関する事項 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主な科目及び金額				1 関係会社に関する事項 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主な科目及び金額			
売上高		6,614百万円		売上高		11,919百万円	
受取賃貸料		63		受取賃貸料		74	
2 製品他勘定振替高の内訳は、原材料へ還元432百万円、社内材払出等12百万円であります。				2 製品他勘定振替高の内訳は、原材料へ還元1,034百万円、社内材払出等 57百万円であります。			
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 43百万円				3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 56百万円			
4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	金額(百万円)	場所	用途	種類	金額(百万円)
名古屋市 中川区	医療廃棄物 処理事業	機械装置	184	名古屋市 中川区	スラグ処理設備	建物、構築物、機械及び装置、 車輛運搬具、 工具、器具及び備品	108
				名古屋市 中川区	福利厚生施設	建物	1
<p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。</p> <p>医療廃棄物処理事業については、平成22年3月31日をもって、事業撤退に至ったことに伴い、事業に供していた機械装置について、減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については売却が困難であるため、零として評価しております。</p>				<p>当社は、報告セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。</p> <p>スラグ処理設備については、設備新設にあたり操業休止に至ったことに伴い減損損失を計上しております。</p> <p>福利厚生施設については、市場価格の大幅な下落に伴い減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、スラグ処理設備の正味売却価額は売却が困難であるため、零として評価しております。</p> <p>また、福利厚生施設の正味売却価額は、処分見込価額にて評価しております。</p>			
5 固定資産処分損の内容 圧延設備改良投資による固定資産除却損は次のとおりであります。				5 固定資産処分損の内容 圧延設備改良投資、圧延機ハウジング更新投資及び医療廃棄物処理事業保有設備解体工事による固定資産除却損は次のとおりであります。			
圧延設備改良投資による固定資産除却損				固定資産除却損			
建物		0百万円		建物		4百万円	
機械装置		322百万円		構築物		0百万円	
工具器具備品		0百万円		機械及び装置		180百万円	
圧延設備改良投資による設備撤去費用		269百万円		工具、器具及び備品		1百万円	
				設備撤去費用		74百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	955	50		1,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 50株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,005	600,000		601,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式増加 600,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、鉄鋼事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	198	198	

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	198	198	

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,850</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,321</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">933</td> </tr> </table>	賞与引当金	94百万円	退職給付引当金	483	ソフトウェア償却超過	199	繰越欠損金	821	その他	250	繰延税金資産小計	1,850	評価性引当額	528	繰延税金資産合計	1,321	未収還付事業税	221	その他有価証券評価差額金	166	繰延税金負債合計	388	繰延税金資産の純額	933	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,284</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,012</td> </tr> </table>	未払事業税	10百万円	賞与引当金	117	退職給付引当金	447	ソフトウェア償却超過	148	繰越欠損金	221	その他	338	繰延税金資産小計	1,284	評価性引当額	202	繰延税金資産合計	1,081	その他有価証券評価差額金	68	繰延税金負債合計	68	繰延税金資産の純額	1,012
賞与引当金	94百万円																																																
退職給付引当金	483																																																
ソフトウェア償却超過	199																																																
繰越欠損金	821																																																
その他	250																																																
繰延税金資産小計	1,850																																																
評価性引当額	528																																																
繰延税金資産合計	1,321																																																
未収還付事業税	221																																																
その他有価証券評価差額金	166																																																
繰延税金負債合計	388																																																
繰延税金資産の純額	933																																																
未払事業税	10百万円																																																
賞与引当金	117																																																
退職給付引当金	447																																																
ソフトウェア償却超過	148																																																
繰越欠損金	221																																																
その他	338																																																
繰延税金資産小計	1,284																																																
評価性引当額	202																																																
繰延税金資産合計	1,081																																																
その他有価証券評価差額金	68																																																
繰延税金負債合計	68																																																
繰延税金資産の純額	1,012																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">38.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.4%	評価性引当額の増減	38.8%	住民税均等割	1.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%																																		
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	2.9%																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.4%																																																
評価性引当額の増減	38.8%																																																
住民税均等割	1.0%																																																
その他	0.2%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,592.00円	1株当たり純資産額	1,620.01円
1株当たり当期純損失金額	11.80円	1株当たり当期純利益金額	26.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	49,668	49,570
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,668	49,570
普通株式の発行済株式数(株)	31,200,000	31,200,000
普通株式の自己株式数(株)	1,005	601,005
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,198,995	30,598,995

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	368	812
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	368	812
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,199,030	31,027,164

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
新日本製鐵株式会社	2,143,000	570
日鐵商事株式会社	1,004,600	251
株式会社十六銀行	560,859	153
富士機械製造株式会社	64,600	121
岡谷鋼機株式会社	125,000	111
阪和興業株式会社	250,000	92
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	209,260	80
東邦瓦斯株式会社	100,500	43
SECカーボン株式会社	63,000	27
中部国際空港株式会社	506	25
その他株式(21銘柄)	523,750	149
計	5,045,075	1,624

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 2011年満期ユーロ円建社債	500,000	500
株式会社日本ビジネスリースC P	500,000	499
株式会社丸井グループ第9回転換社債型新株予約権付社債	300,000	300
日本電気株式会社第10回転換社債型新株予約権付社債	300,000	300
日本板硝子株式会社 2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	300,000	299
N E Cエレクトロニクス株式会社 2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	300,000	298
株式会社平和堂第5回転換社債型新株予約権付社債	300,000	298
株式会社阪急百貨店 2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	200,000	199
日本軽金属株式会社 2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	200,000	198
大成建設株式会社第27回社債	100,000	100
阪急電鉄株式会社第28回社債	100,000	100
小計	3,100,000	3,095
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社ヤマダ電機 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	400,000	394
中部電力株式会社第445回社債	200,000	204
三井物産株式会社第38回社債	200,000	204
株式会社東芝第48回社債	200,000	201
オリックス株式会社第131回社債	100,000	103
丸紅株式会社第57回社債	100,000	101
丸紅株式会社第59回社債	100,000	101
株式会社大和証券グループ本社第7回社債	100,000	101
イオンクレジットサービス株式会社第6回社債	100,000	100
現代キャピタル・サービスズ・インク第6回円建社債	100,000	100
A v a n S t r a t e株式会社第1回社債	100,000	99
パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス 株式会社ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	100,000	98
小計	1,800,000	1,812
計	4,900,000	4,907

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
合同運用指定金銭信託(R e g i s t a)		1,000
ダイワMMF	100,070,179	100
計	100,070,179	1,100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,030	299	62 (33)	15,267	8,924	313	6,343
構築物	3,114	19	13 (7)	3,120	2,241	77	878
機械及び装置	45,075	3,051	1,958 (144)	46,169	26,933	1,919	19,236
車輛運搬具	319	3	2	320	283	18	37
工具、器具及び備品	2,071	151	38 (2)	2,184	1,685	150	499
土地	975		80	895			895
リース資産	4		4				
建設仮勘定	1,399	17	1,384	32			32
有形固定資産計	67,992	3,542	3,544 (185)	67,990	40,067	2,479	27,922
無形固定資産							
ソフトウェア	139	25		164	43	29	120
その他	8			8	0	0	8
無形固定資産計	147	25		173	43	29	129
長期前払費用	198	9	1	205	134	37	71
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 機械及び装置の増加額の内容は、製鋼設備改良投資285百万円、圧延設備改良投資683百万円、圧延工場基盤整備1,122百万円、圧延機ハウジング更新工事(本体及び関連設備)1,272百万円、その他であります。
- 2 機械及び装置の減少額の内容は、圧延機ハウジング更新工事579百万円、圧延工場基盤整備248百万円、スラグレーター減損損失144百万円、その他であります。
- 3 建設仮勘定の減少額の内容は、圧延工場基盤整備682百万円、圧延工場建屋補強工事521百万円、その他であります。
- 4 当期減少額のうち()内の内書きは減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18	1	8	0	11
賞与引当金	235	288	235		288

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他投資の一部回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 流動資産

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	409
通知預金	1,000
定期預金	1,500
別段預金	0
計	2,910
合計	2,912

売掛金

相手先別明細

相手先	金額(百万円)
シーケー商事株式会社	3,370
株式会社メタルワン	2,180
三井物産スチール株式会社	1,092
日鐵商事株式会社	763
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	754
その他	2,204
計	10,364

売掛金の発生、回収及び滞留状況

期間	前期末残高 (百万円)	当期中発生高 (百万円)	当期中回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B) \times 1 / 12} \times 30日$
自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	5,349	39,857	34,842	10,364	77.07	93.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	内訳		金額(百万円)
商品及び製品	各種鋼板	45,203吨	3,021
仕掛品	鋳片	13,878吨	797
原材料及び貯蔵品	鉄屑その他	52,059吨	2,167
	副資材	製鋼副資材	102
	煉瓦	加熱炉煉瓦	13
	鋼材圧延用ロール	矯正機ロールを除く	246
	その他	庫内保管品、現場保管品、矯正機ロール他	653
	計		3,182
たな卸資産計			7,001

□ 流動負債

買掛金

相手先別明細

相手先	金額(百万円)
三井物産メタルズ株式会社	447
丸紅テツゲン株式会社	388
日鐵商事株式会社	271
阪和興業株式会社	271
株式会社メタルワン建材	265
その他	1,967
計	3,610

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株)名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chubukohan.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第87期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第87期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第87期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月24日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年10月5日、平成22年11月5日、平成22年12月7日、平成23年1月11日、平成23年2月7日、平成23年3月7日、平成23年4月7

日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

中部鋼鉄株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 泰宏

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部鋼鉄株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部鋼鉄株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

中部鋼鉄株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 泰宏

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部鋼鉄株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部鋼鉄株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

中部鋼鉄株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 泰宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

中部鋼鉄株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 泰宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。